

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年4月16日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャパンディスプレイ

【英訳名】 Japan Display Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊岡 稔

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目7番1号

【電話番号】 03 - 6732 - 8100(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長兼ファイナンス本部長 大河内 聡人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目7番1号

【電話番号】 03 - 6732 - 8100(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長兼ファイナンス本部長 大河内 聡人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は2019年11月26日に、不正行為を理由に当社が解雇し刑事告訴した当社管理部門の上位職にあった元従業員（以下「元従業員」といいます。）から、在籍時に経営陣より指示を受け不適切な会計処理を行っていた旨の通知を受領いたしました。2019年12月12日付で外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、同委員会が元従業員の主張する過年度決算における不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の有無等について調査を開始いたしました。

その後、特別調査委員会から本件について具体的な疑義が存在することが判明した旨の指摘を受けたため、当社はより透明性の高い枠組みでの調査を行うことが調査に対するステークホルダーの皆様からの信頼性を高め、ひいては当社の重要課題であるより迅速な資金調達にも資すると判断し、2019年12月26日付で当社から独立した中立・公正な社外委員のみで構成される第三者委員会による調査の枠組みへ移行し、同委員会が調査を引継いで行いました。

2020年4月13日付「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、第三者委員会による調査の結果、過去において100億円規模の架空在庫計上や費用や損失の先送り等を含む11項目の不適切会計処理が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成28年11月9日に提出いたしました第15期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

第2 事業の状況

第4 経理の状況

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	507,865	371,091	989,005
経常利益又は経常損失()	(百万円)	2,153	23,404	18,254
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失()	(百万円)	107	18,489	42,078
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	650	23,462	47,721
純資産額	(百万円)	399,588	329,158	352,534
総資産額	(百万円)	900,703	895,226	801,779
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	0.18	30.74	69.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.2	36.5	43.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,960	105,729	151,127
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57,263	61,747	180,841
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,257	22,270	6,098
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	51,783	72,714	55,077

回次		第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	0.60	4.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期及び第15期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第14期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(以下、「当累計期間」という。)の中小型ディスプレイ市場では、スマートフォン向けディスプレイにおける成長が続いたものの、その成長率は、世界的なスマートフォンの普及に伴い緩やかなものとなりました。しかしながら、そのなかでも高精細ディスプレイを搭載する製品に関しては、エンドユーザーの高精細ディスプレイ搭載モデルへの買い替え需要から高い成長率が見られました。

当社グループにおいては、主要な事業分野であるモバイル分野で当累計期間の後半にかけて売上高の回復が見られたものの、第1四半期、第2四半期連結会計期間共に好調であった前年同四半期累計期間と比べると売上高は減少いたしました。また、車載・ノンモバイル分野においても、前年同四半期累計期間と比べると減少となりました。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

(モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当累計期間のモバイル分野の売上高は、売上高の80.6%を占める298,922百万円(前年第2四半期累計期間比30.0%減)となりました。

当累計期間は、欧米、中国、その他地域の各地域において売上高が前年同四半期累計期間比で減少しました。欧米地域向けの売上は、当累計期間の後半にかけて回復が見られたものの、好調であった前年同四半期累計期間比では減少となりました。中国向けにおきましても、当累計期間の終わりが近づくに従って中国顧客からの需要回復が顕著になり、年度後半の売上高の増加に向けて生産量が増加しましたが、当累計期間の売上高については、特に前半の競争環境の激化などの要因により前年同四半期累計期間比で減少となりました。

その他地域においては、前年同四半期累計期間にあった大型の受注が今回は無かったこと等により、売上高が減少いたしました。

(車載・ノンモバイル分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当累計期間の車載・ノンモバイル分野の売上高は、売上高の19.4%を占める72,169百万円(前年第2四半期累計期間比10.4%減)となりました。

当累計期間は、欧米における自動車販売の好調を背景に、車載用ディスプレイの販売は安定的に推移しましたが、民生機器用ディスプレイの販売が減少し、売上高は前年同四半期累計期間と比べると減少となりました。

上記の結果、当社グループの当累計期間の売上高は371,091百万円(前年第2四半期累計期間比26.9%減)となりました。営業損失については、売上高の減少により6,258百万円(前年第2四半期累計期間は営業利益10,625百万円)となりました。経常損失については、営業外で8,279百万円の為替差損が生じたこと等により23,404百万円(前年第2四半期累計期間は経常利益2,153百万円)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、税金費用及び非支配株主に帰属する四半期純利益を計上した結果、18,489百万円(前年第2四半期累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益107百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は72,714百万円となり、前連結会計年度末に比べ17,637百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は105,729百万円（前年同四半期は12,960百万円の増加）となりました。これは減価償却費40,252百万円、仕入債務の増加91,058百万円、前受金の増加58,988百万円等の増加要因及び売上債権の増加10,308百万円、未収入金の増加45,487百万円、未払金の減少14,206百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動により減少した資金は61,747百万円（前年同四半期は57,263百万円の減少）となりました。これは、生産設備増強に伴う固定資産の取得による支出65,650百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は22,270百万円（前年同四半期は1,257百万円の増加）となりました。これは、リース債務の返済による支出21,969百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7,014百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,840,000,000
計	1,840,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	601,411,900	601,411,900	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	601,411,900	601,411,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		601,411,900		96,863		123,847

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社産業革新機構	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	214,000,000	35.58
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FF-AC) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済 事業部)	20,729,099	3.45
ソニー株式会社	東京都港区港南1丁目7番1号	10,700,000	1.78
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1-1号	10,700,000	1.78
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	10,641,859	1.77
MLI STOCK LOAN (メリルリンチ日本証券株式 会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTER 2 KING EDWARD STREET LONDON E C1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一 丁目三井ビルディング)	9,953,025	1.65
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW(常 任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	8,349,735	1.39
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,763,400	1.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,053,700	1.01
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	6,048,500	1.01
計		304,939,318	50.70

(注) 平成28年7月4日付で公衆の縦覧に供されている大量報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディーが平成28年9月30日現在で以下の株主を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	シンガポール 260 Orchard Road #12-06 The Heeren Singapore 238855	32,686,800	5.44

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 601,402,300	6,014,023	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 9,600		
発行済株式総数	601,411,900		
総株主の議決権		6,014,023	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,077	72,714
売掛金	80,580	81,348
未収入金	57,127	102,952
商品及び製品	54,687	31,973
仕掛品	34,751	44,333
原材料及び貯蔵品	18,847	23,072
繰延税金資産	5,907	15,212
その他	8,141	11,280
貸倒引当金	182	171
流動資産合計	314,937	382,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	78,560	145,146
機械装置及び運搬具（純額）	90,344	108,156
土地	14,482	14,342
リース資産（純額）	73,062	52,009
建設仮勘定	167,642	132,119
その他（純額）	12,407	11,840
有形固定資産合計	436,499	463,614
無形固定資産		
のれん	17,974	16,939
その他	10,582	9,694
無形固定資産合計	28,557	26,633
投資その他の資産		
その他	24,068	24,330
貸倒引当金	2,282	2,069
投資その他の資産合計	21,785	22,261
固定資産合計	486,841	512,510
資産合計	801,779	895,226

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,053	226,677
短期借入金		4,370
1年内返済予定の長期借入金	8,543	4,267
リース債務	35,740	26,033
未払法人税等	1,211	2,422
賞与引当金	5,105	4,565
前受金	131,913	190,872
その他	62,736	55,994
流動負債合計	<u>383,304</u>	<u>515,203</u>
固定負債		
長期借入金	138	-
リース債務	32,904	20,642
退職給付に係る負債	32,058	30,081
その他	838	139
固定負債合計	<u>65,940</u>	<u>50,864</u>
負債合計	<u>449,245</u>	<u>566,067</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,863	96,863
資本剰余金	257,040	257,040
利益剰余金	9,322	27,812
株主資本合計	<u>344,580</u>	<u>326,091</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,113	7,354
退職給付に係る調整累計額	7,260	6,926
その他の包括利益累計額合計	<u>5,852</u>	<u>427</u>
新株予約権	18	31
非支配株主持分	2,082	2,607
純資産合計	<u>352,534</u>	<u>329,158</u>
負債純資産合計	<u>801,779</u>	<u>895,226</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	507,865	371,091
売上原価	465,448	353,778
売上総利益	42,416	17,313
販売費及び一般管理費	1 31,791	1 23,571
営業利益又は営業損失()	10,625	6,258
営業外収益		
受取利息	60	36
補助金収入	1,743	877
受取賃貸料	242	292
業務受託料	384	489
その他	205	1,193
営業外収益合計	2,635	2,890
営業外費用		
支払利息	1,198	1,103
為替差損	6,826	8,279
固定資産圧縮損	1,630	395
その他	1,452	10,257
営業外費用合計	11,107	20,035
経常利益又は経常損失()	2,153	23,404
特別損失		
早期割増退職金		1,620
特別損失合計		1,620
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,153	25,025
法人税等	1,943	7,043
四半期純利益又は四半期純損失()	209	17,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	102	508
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	107	18,489

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	209	17,981
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,354	5,814
退職給付に係る調整額	494	334
その他の包括利益合計	860	5,480
四半期包括利益	650	23,462
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	23,914
非支配株主に係る四半期包括利益	91	451

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,153	25,025
減価償却費	39,120	40,252
のれん償却額	1,210	1,035
貸倒引当金の増減額(は減少)	119	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,035	1,607
支払利息	1,198	1,103
為替差損益(は益)	73	13,788
売上債権の増減額(は増加)	41,083	10,308
たな卸資産の増減額(は増加)	3,113	3,948
仕入債務の増減額(は減少)	45,851	91,058
未収入金の増減額(は増加)	54,528	45,487
未払金の増減額(は減少)	7,830	14,206
未払費用の増減額(は減少)	4,824	62
未収消費税等の増減額(は増加)	3,541	1,314
前受金の増減額(は減少)	17,829	58,988
補助金収入	1,743	877
固定資産圧縮損	1,630	395
その他	1,504	3,857
小計	15,588	107,797
利息及び配当金の受取額	67	41
利息の支払額	1,207	1,103
法人税等の支払額	2,228	1,322
法人税等の還付額	740	316
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,960	105,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	59,243	65,650
固定資産の売却による収入	296	3,168
補助金の受取額	1,743	766
その他	59	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,263	61,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)		4,103
長期借入金の返済による支出	4,313	4,404
リース債務の返済による支出	14,840	21,969
セール・アンド・リースバックによる収入	20,340	
株式の発行による収入	12	
自己株式の処分による収入	60	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257	22,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	185	4,074
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,859	17,637
現金及び現金同等物の期首残高	94,643	55,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,783	72,714

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(製品及び仕掛品の評価)

当社は、製品及び仕掛品のうち、滞留品及び過剰在庫の評価損の計算を行うにあたって将来の販売見込みデータ等を用いていますが、実態と異なる販売見込み等を用いることによって評価損の計上を回避するという不適切な会計処理を行っていることが判明しました。そのため、滞留品及び過剰在庫の評価について再度検討を行いました。当該勘定の評価に関する証憑の一部を保存していないことが判明しました。

滞留品及び過剰在庫の評価損は生産管理システムからダウンロードした上記データに基づいて評価減額を計算した上で、販売可能性等の定性的な情報を加味し確定します。システム更新に伴うデータ移行が行われたことにより、前々連結会計年度(平成27年3月31日)において、当該データを生産管理システムからダウンロードすることができなかったものの、サーバー内に保存されていた中間出力ファイルに基づき滞留品及び過剰在庫の評価損の金額を再計算しました。しかし中間ファイルが正確であるか、また、販売可能性等の定性的な情報が正しい情報であったかを検証することができない部分がありました。

なお、前々連結会計年度における当社の製品及び仕掛品の残高は、それぞれ6,067百万円、29,917百万円となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
荷造及び発送費	3,361百万円	2,094百万円
給料及び手当	3,565	3,284
退職給付費用	276	305
外注費	2,203	2,186
研究開発費	9,550	3,938
賞与引当金繰入額	629	566

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	51,783百万円	72,714百万円
現金及び現金同等物	51,783	72,714

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0.18円	30.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	107	18,489
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額() (百万円)	107	18,489
普通株式の期中平均株式数(株)	601,403,206	601,411,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年4月13日

株式会社ジャパンディスプレイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜 嶋 哲 三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐 藤 和 充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンディスプレイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報に記載されているとおり、会社は前々連結会計年度における製品及び仕掛品の評価に関する証憑の一部を保存していないことが判明した。該当連結会計年度に関し、サーバー内に保存されていた中間出力ファイルに基づき滞留品及び過剰在庫の評価損の金額を会社が再計算したものの、当該ファイルが正確であるか、また販売可能性等の定性的な情報が正しい情報であったかを再検証できない部分があったため、当監査法人は前々連結会計年度の製品6,067百万円及び仕掛品29,917百万円の評価額の一部について、その妥当性を検証できなかった。このため、当監査法人は、前第2四半期連結累計期間の売上原価について十分かつ適切な証拠を入手することができず、四半期連結財務諸表における前第2四半期連結累計期間の売上原価に関連する金額に修正が必要か否かについて判断することができなかった。この影響は該当勘定科目のみに及び、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、財務諸表全体に及ぼす影響は限定的で、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンディスプレイ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年11月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。